

JRの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

JR東 株主配当300億円

株主配当ではなく要員確保と賃上げに

撤回求める修正動議も否決

JR東日本は6月23日、都内で定時株主総会を開催しました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響でJR東日本だけで数千億円の減収が出ているにも関わらず、総額300億円強の2020年3月期末株主配当を強行しました。撤回を求める修正動議が出されましたが、否決されました。

深沢社長は「固定費割合が大きい鉄道事業を中心に経営体質を抜本的に見直す」と、西野副社長は「技術開発やICT（情報通信技術）を

日本経済新聞

JR東「鉄道の固定費減」 総会、配当撤回動議は否決

2020/6/23 15:35 | 日本経済新聞 電子版

JR東日本は23日、都内で定時株主総会を開いた。深沢祐二社長は「ポストコロナ社会が以前と大きく異なることは確実」と語り、成長投資を促進する一方で「固定費割合が大きい鉄道事業を中心に経営体質を抜本的に見直す」と削減を進める見解を示した。総会の途中で、2020年3月期末配当の撤回を求める修正動議が出されたが、否決された。

総会には290人の株主が参加し、前年の約1600人から大きく減った。JR東は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、書面やインターネットでの議決権行使を株主に求めている。



JR東の深沢社長は経営体質の抜本的な見直しに取り組みとした（23日、株主総会のモニター画面）

期末配当を1株82.5円（総額300億円強）とする剰余金処分や取締役の任期短縮などの会社提案4議案が原案通りに可決された。剰余金の処分については、ある株主が「今後の経営不安を考えれば、ここで300億円近いお金を使うのはいかなるものか」と撤回を求めて修正動議を出したが、否決された。

他の株主からは「鉄道事業は固定費の割合が非常に高いが、こういうコスト構造への受け止めや具体的な施策は」との質問が出た。西野史尚副社長は「技術開発やICT（情報通信技術）を生かし、安全とサービス向上を前提にコストが少ない構造に変えていく」と答えた。

山手線では運転士がいなくても運行できる自動運転システムの実験をしているほか、従来は社員が巡回していた線路設備などの点検に、列車に搭載した計測機器を使うなどして省力化を進める。他にも設備利用を促進して固定費削減に取り組む。

生かし、安全とサービス向上を前提にコストが少ない構造に変えていく」と述べ、さらなる外注化や雇用・賃金破壊を進める考えを示しました。現場を犠牲にして株主配当金をひねり出すつもりなのです。

現場を犠牲に株主配当を捻出

巨額の株主配当の裏側で、駅も、車両検査も、線路や電気関係の保守も、何もかもが外注化され、そこで働く労働者はグループ会社に移されています。いずれ現業機関をすべて外部化しようとしています。

さらにJR東日本は、山手線での自動運転システムの実験を進め「AIの活用」「労働の柔軟化」として非正規雇用や人員削減、定期的なメンテナンスの廃止、中編成列車のワンマン化など、従来の鉄道の価値観を覆すような合理化を強行しようとしています。「戦略的ダウンサイジング」「23線区の輸送モード転換（廃線のこと）」と称して、ローカル線の廃線も加速させようとしています。

新型コロナウイルス対策で、要員も足りない中でCTSなどグループ会社の現場労働者は低賃金で必死に働いています。株主配当に使う金があるのなら、要員確保と賃上げに使うべきです。しかし会社の最優先事項は株主なのです。